第 6 5 号議案

令和 5 年度長岡京市水道事業会計決算の認定について

令和 5 年度長岡京市水道事業会計決算は、別紙のとおり本市監査委員の審査を経たので、地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により、これを議会の認定に付す。

令和 6 年 8 月 2 8 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

令和5年度

長岡京市水道事業会計決算書

長岡京市上下水道部

目

次

1	事業報告書（一部税込み）	P 3～15
2	決算報告書（税込み）	P 16～17
3	損益計算書	P 18
4	剰余金計算書	P 19
5	剰余金処分計算書	P 19
6	貸借対照表	P 20～22
7	キャッシュ・フロー計算書	P 23
8	令和5年度の財務諸表に関する注記	P 24～25
9	収益費用明細書	P 26～30
10	固定資産明細書	P 31
11	企業債明細書	P 32～35
 <任意付属書類>		
1)	補てん財源明細書（一部税込み）	P 37
2)	資本的収支明細書	P 38～39
3)	職員給与費明細書	P 40～41
4)	経営分析表（一部税込み）	P 42～43

令和5年度 長岡京市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 給水

年度末の給水人口は前年度末より310人多い82,258人となり、給水契約件数は171件増の27,520件と増加した。

年間給水量は家庭用の使用水量が減少する一方、業務用の使用水量の増加により、前年度に比べ109,652m³増、率にして1.2%増の9,077,999m³となった。

水源別内訳では、令和4年5月末まで東第2浄水場耐震補強他工事により取水が停止していた影響で、地下水の取水量は前年度に比べ624,045m³増、率にして18.1%増の4,064,152m³、府営水は前年度に比べ514,393m³減、率にして9.3%減の5,013,847m³となり、大口事業所を除く市民向けの府営水ブレンド率は51.2%となった。

年間有収水量は、前年度に比べ112,290m³増、率にして1.3%増の8,746,586m³となり、有収率は前年度と同様の96.3%となった。

また、安全に給水するため、水質検査計画を定め水道法で義務付けられている水質基準項目と、本市が独自に行う水質検査項目等の定期的な検査を実施するとともに、自動水質監視装置による24時間連続の水質監視も行っている。

ロ 建設改良（税込み）

企業債の対象となる施設整備事業費は4億1,200万円となり、その主なものは、令和4年度から2箇年の継続事業で実施している東第2浄水場中央監視操作設備及びテレメータ更新工事が完了したことより2億5,919万円、神足芝本地内配水管布設替工事その2に4,072万円、久貝1・2丁目地内配水管布設替工事その2に4,037万円、野添1丁目他地内配水管布設替工事その2に1,928万円、野添1丁目他地内配水管布設替工事その1に1,855万円を執行した。

また、自己財源による施設事業費では、地下水100%水道水供給施設整備工事その2に994万円を執行した。

ハ 維持管理

配水及び給水費では、鉛製給水管取替工事のほか、漏水にかかる維持修繕を実施し、有収率の維持に努めた。

ニ 経営収支（税抜き）

事業収益では、給水収益は前年度決算に対し2,793万円増の16億4,954万円、受託工事収益は307万円増の9,178万円、営業収益全体としては3,859万円増の18億1,301万円となった。

また、営業外収益は、長期前受金戻入が113万円増の1億6,405万円、雑収益が59万円増の375万円となったことなどから153万円増の1億6,960万円となった。

特別利益は、用地売却益がなくなったことから1億5,421万円減の13万円となり、総収益

は1億1,410万円減の19億8,274万円となった。

一方、事業費用では、主なものとして、受水費が1,339万円減の6億6,388万円、人件費が704万円増の1億8,074万円、動力・薬品費が1,153万円減の9,893万円となったことなどから、営業費用は1,862万円減の18億7,792万円となった。

営業外費用は、支払利息が86万円減の6,135万円となったことなどから、73万円減の6,195万円となった。

また、特別損失は、東ポンプ場解体設計委託料により3,530万円増の3,610万円となり、総費用は1,595万円増の19億7,597万円となった。

これらの収支結果から、677万円の当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金と合せ当年度未処分利益剰余金は、54億9,587万円となった。

なお、補正後予算（税込み）との比較では、営業収益の給水収益が5,462万円増、受託工事収益が3,847万円減、雑収益が367万円増となったことなどから総収益は1,857万円増となった。一方、費用では、営業費用の動力・薬品費が5,529万円減、配水及び給水費の修繕費が3,200万円減、また、受託工事費の工事請負費が5,110万円減となったことなどから総費用は2億2,013万円減となった。

ホ 資金収支

本年度の資本的収支の不足額は4億3,837万円（税込み）となったが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんし、翌年度に繰り越す資金の額は、前年度より3,707万円減の15億7,313万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営指標について、健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.05ポイント増の102.2%と健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、東第2浄水場の耐震補強他工事完了に伴う受水費の減少や昨年度の電気料金高騰からの落ち着きによる動力費の減少等により給水原価は低下する一方、給水収益の増加により供給単価は上昇し、料金回収率は、98.78%と昨年度より3.11ポイント改善しました。

ただ、令和5年度の給水収益増加の主因は、企業業績に左右される業務用の増加によるものであり、有収水量の多くを占める家庭用は減少しています。また、長期的にも有収水量の減少傾向が想定されることから、引き続き、収益構造の改善を図るほか、更なる経費の削減に努め、効率的な経営を行っていく必要があります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.31ポイント増の55.21%になり、類似団体や全国平均以上に保有資産の耐用年数が進んでいる状況にあります。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.15ポイント増の24.68%となりました。令和5年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.43%となり、上下水道ビジョンに掲げる目標値（令和6年度中間目標値0.7%。令和11年度計画目標値1.00%）を下回る更新率となっています。引き続き、厳しい財政状況が想定されますが、健全な経営状況を維持しつつ、計画的な施設の更新を進めてまいります。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	107.41%	106.48%	101.52%	99.15%	102.20%
料金回収率	101.08%	102.65%	97.46%	95.67%	98.78%
有形固定資産減価償却率	53.99%	55.06%	54.93%	54.90%	55.21%
管路経年化率	18.07%	21.52%	22.79%	24.53%	24.68%
管路更新率	0.71%	0.51%	1.15%	0.45%	0.43%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第73号	令和4年度長岡京市水道事業会計決算の認定について	令和5年 8月28日	令和5年 9月22日
第81号	令和5年度長岡京市水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年 8月28日	令和5年 9月22日
第98号	令和5年度長岡京市水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年12月 5日	令和5年12月20日
第111号	令和5年度長岡京市水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年12月20日	令和5年12月20日
第35号	令和6年度長岡京市水道事業会計予算	令和6年 2月21日	令和6年 3月22日

(3) - 1 その他の事項

番号	件名	提出年月日	承認・専決年月日
報告第14号	令和4年度長岡京市水道事業会計予算繰越計算報告について	令和5年 6月 9日	—
報告第15号	令和4年度長岡京市水道事業会計継続費繰越計算報告について	令和5年 6月 9日	—
報告第22号	令和4年度長岡京市水道事業会計継続費精算報告について	令和5年 8月28日	—

(4) 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	認可年月日
国土交通省	道路敷占用 1件	令和5年 8月24日	令和5年 9月 5日
京都府	起債同意 令和5年度 企業債303.7百万円	令和5年 5月 9日	令和5年 9月25日
	起債同意 令和5年度 企業債102.6百万円	令和5年12月 8日	令和6年 3月25日
	道路敷占用 25件	令和5年 4月 7日	令和6年 3月26日
長岡京市	道路敷占用 107件	令和5年 4月11日	令和6年 3月27日
向日町警察署	道路使用許可 218件	令和5年 4月14日	令和6年 3月27日

(5) 職員に関する事項

①職員数

(人)

区 分	当 年 度 末 (5年度末)	前 年 度 末 (4年度末)	増 減	備 考
事 務	11.0	9.0	2.0	
技 術	12.0	13.0	△ 1.0	
技能・労務	—	—	—	
全 職 員	23.0	22.0	1.0	

※ 会計年度任用職員・再任用職員は除く。

②平均年齢

(歳)

区 分	当 年 度 末 (5年度末)	前 年 度 末 (4年度末)	増 減	備 考
事 務	43.00	42.89	0.11	
技 術	39.92	39.92	0.00	
技能・労務	—	—	—	
全 職 員	41.39	41.14	0.25	

※ 会計年度任用職員・再任用職員は除く。

(6) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（500万円以上、税込み）

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施設 整備 事業	東第2浄水場 中央監視操作設備及び テレメータ更新工事	中央監視操作設備及び テレメータ更新工事 一式 他、関連工事 一式	259,187,720	4.8.12	6.3.26	令和4年度 から 令和5年度 継続費事業
	東第2浄水場 送水ポンプ（2号） 取替工事	送水ポンプ（多段ポンプ）取替 1台 ヴィクトリックジョイント 解体及び接合 1個 パイプサイレンサー取替 2個 電動外ネジ仕切弁取替 1台 据付に係る諸工事 一式 試運転調整 一式	15,400,000	5.8.2	6.3.21	
	神足芝本地内 配水管布設替工事 その2	φ300 DIP(GX) L=55.7m φ300 DIP(K) L=3.1m φ200 DIP(GX) L=4.9m φ150 DIP(GX) L=38.4m φ100 DIP(GX) L=8.7m φ100 DIP(K) L=11.0m φ50 VLP L=2.5m φ300 仕切弁 3基 φ200 仕切弁 1基 φ100 仕切弁 1基 φ50 青銅製仕切弁 1基 φ75 消火栓 1基 分岐替工 φ40 1件 φ20 3件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	40,716,500	5.9.13	6.1.9	施283
	調子2丁目地内 配水管布設替工事	φ75 DIP(GX) L=79.2m φ50 VLP L=3.7m φ75 仕切弁 1基 φ50 青銅製仕切弁 1基 φ75 消火栓 1基 φ25 空気弁 2基 φ40 分岐替工 1件 φ25 分岐替工 2件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	11,911,900	5.9.13	6.1.9	施284
野添1丁目他地内 配水管布設替工事 その1	φ100 DIP(GX) L=163.1m φ75 DIP(GX) L=11.3m φ50 VLP L=10.8m φ100 仕切弁 4基 φ75 仕切弁 1基 φ50 青銅製仕切弁 2基 φ25 空気弁 3基 分岐替工 10件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式 付帯工 一式 仮設工 一式 仮舗装工 一式	18,548,200	5.10.13	6.2.21	施285	

区分	工事名	施工内容	工事費 (円)	着工日 年月日	竣工日 年月日	備考
施設 整備 事業	久貝1・2丁目地内 配水管布設替工事 その2	φ200 DIP(GX) L=152.0m φ150 DIP(GX) L=3.8m φ150 DIP(K) L=1.1m φ100 DIP(GX) L=16.1m φ100 DIP(K) L=15.5m φ75 DIP(GX) L=18.3m φ75 DIP(K) L=2.5m φ50 VLP L=2.7m φ200 仕切弁 2基 φ100 仕切弁 1基 φ75 仕切弁 2基 φ50 青銅製仕切弁 1基 φ75 消火栓 1基 φ25 空気弁 1基 分岐替工 φ40 4件 φ25 1件 φ20 9件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	40,365,600	5.11.14	6.3.22	施286
	野添1丁目他地内 配水管布設替工事 その2	φ150 DIP(GX) L=13.5m φ100 DIP(GX) L=153.5m φ50 VLP L=9.1m φ150 仕切弁 3基 φ100 仕切弁 3基 φ50 青銅製仕切弁 3基 分岐替工 12件 既設管撤去工 一式 付帯工 一式 仮設工 一式	19,279,700	6.1.16	6.3.28	施289
	城の里他地内 送水及び配水管布設替 工事跡 舗装本復旧工事	舗装版切断工 L=158m 舗装版破碎工 A=1,393m ² 不陸整正 A=1,330m ² 上層路盤工 (t=11cm) A=63m ² 表層 (t=5cm) A=1,390m ² 区画線工 一式 仮設工 一式	6,586,800	6.1.16	6.3.29	施275-8 令和4年度 から 令和5年度 繰越事業
	野添2丁目地内 配水管布設替工事 その1跡 舗装本復旧工事	舗装版切断工 L=42m 舗装版破碎工 A=551m ² 掘削工 V=25m ³ 不陸整正 A=834m ² 排水性舗装工 (府道車道部) t=25cm A=42m ² アスファルト舗装工 (市道車道部) t=5cm A=86m ² インターロッキング [®] ブロック舗装工 (府道歩道部) t=6cm A=446m ² インターロッキング [®] ブロック舗装工 (府道歩道部乗入) t=8cm A=185m ² 型押しカー舗装工 (府道歩道部乗入) t=5cm A=70m ² 区画線工 一式 仮設工 一式	9,586,500	6.2.2	-	施278-8 令和5年度 から 令和6年度 繰越事業

区分	工事名	施工内容	工事費 (円)	着工日 年月日	竣工日 年月日	備考
施設 整備 事業	粟生田内地内 配水管布設替工事	φ150 DIP(GX) L=3.0m φ100 DIP(GX) L=0.4m φ75 DIP(GX) L=132.8m φ50 HIVP L=67.7m φ50 VLGP L=12.8m φ75 仕切弁 3基 φ50 青銅製仕切弁 3基 分岐替工 23件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	18,095,000	6.2.16	-	施290 令和5年度 から 令和6年度 繰越事業
	開田2丁目地内 配水管布設替工事	φ100 DIP(GX) L=48.9m φ50 VLP L=1.8m φ100 仕切弁 2基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 1件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	8,580,000	6.3.29	-	施291 令和5年度 から 令和6年度 までの 債務負担 行為
施設 事業	友岡4丁目地内 配水管布設替工事	φ50 HIVP L=59.5m φ50 VLP L=13.7m φ50 リンクバルブ 2基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 19件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	5,899,300	5.5.10	5.8.23	市2638 令和4年度 から 令和5年度 繰越事業
	地下水100%水道水 供給施設整備工事 その2	φ75 DIP(GX) L=21.6m φ50 VLP L=1.0m φ50 HIVP L=209.8m φ75 仕切弁 1基 φ50 リングバルブ 1基 試験掘削工 一式	9,938,500	6.1.26	6.3.28	市2656

(2) 保存工事の概況（100万円以上、税込み）

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
維 持 修 繕 工 事	東第2浄水場 曝気ファン用 ダンパー等取替修繕	東第2浄水場（1系統側） 曝気ファン用ダンパー 2台取替 フランジ式 リミットスイッチ付 φ500 L=250mm たわみ継手 フランジ式 2個取替 φ800×φ500 L=350mm 他防音工事及び関連工事 一式 試運転調整 一式	2,211,000	5.8.2	6.1.12	
	東第2浄水場 ろ過機ろ材入替工事	2号ろ過機のろ材 （ろ過砂・ろ床材）入替 一式 ろ材廃棄処分 一式 試運転調整、 水質検査（24時間）一式	34,430,000	5.11.14	6.3.12	
	令和5年度 給水管取替工事	給水管取替工 φ13 5件 φ20 43件 φ25 2件 合計 50件	11,448,800	6.1.26	6.3.29	維831

3 業 務

(1) 業務量

項 目		当 年 度 (5年度)	前 年 度 (4年度)	比較増△減	増△減率
年度末	給 水 人 口 (人)	82,258	81,948	310	0.4 %
	給水契約件数 (件)	27,520	27,349	171	0.6 %
	給水世帯数 (世帯)	37,945	37,470	475	1.3 %
給水量	年 間 (m ³)	9,077,999	8,968,347	109,652	1.2 %
	1日平均給水量 (m ³)	24,803	24,571	232	0.9 %
	1日最大給水量 (m ³)	27,942	27,179	763	2.8 %
年 間 有 収 水 量 (m ³)		8,746,586	8,634,296	112,290	1.3 %
有 収 率 (%)		96.3	96.3	0.0	—
年 間 有 効 水 量 (m ³)		8,942,676	8,826,820	115,856	1.3 %
有 効 率 (%)		98.5	98.4	0.1	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度 (5年度)	前 年 度 (4年度)	比較増△減	増△減率
事 業 収 益	1,982,743,630	2,096,839,204	△ 114,095,574	△ 5.4 %
営 業 収 益	1,813,015,744	1,774,429,678	38,586,066	2.2 %
給 水 収 益	1,649,544,415	1,621,613,950	27,930,465	1.7 %
受 託 工 事 収 益	91,779,100	88,708,500	3,070,600	3.5 %
そ の 他 営 業 収 益	71,692,229	64,107,228	7,585,001	11.8 %
営 業 外 収 益	169,599,724	168,071,552	1,528,172	0.9 %
受 取 利 息	500,311	321,874	178,437	55.4 %
他 会 計 補 助 金	1,296,000	1,668,000	△ 372,000	△ 22.3 %
長 期 前 受 金 戻 入	164,051,282	162,920,169	1,131,113	0.7 %
雑 収 益	3,752,131	3,161,509	590,622	18.7 %
特 別 利 益	128,162	154,337,974	△ 154,209,812	△ 99.9 %
固 定 資 産 売 却 益	0	153,767,644	△ 153,767,644	皆 減
そ の 他 特 別 利 益	128,162	570,330	△ 442,168	△ 77.5 %

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度 (5年度)	前 年 度 (4年度)	比較増△減	増△減率
事 業 費 用	1,975,969,009	1,960,017,624	15,951,385	0.8 %
営 業 費 用	1,877,920,794	1,896,543,305	△ 18,622,511	△ 1.0 %
原 水 及 び 浄 水 費	968,296,328	998,648,718	△ 30,352,390	△ 3.0 %
配 水 及 び 給 水 費	125,160,030	139,303,751	△ 14,143,721	△ 10.2 %
受 託 工 事 費	105,922,870	101,314,149	4,608,721	4.5 %
業 務 費	64,473,194	60,740,417	3,732,777	6.1 %
総 係 費	135,317,614	124,498,953	10,818,661	8.7 %
減 価 償 却 費	464,704,808	458,410,327	6,294,481	1.4 %
資 産 減 耗 費	13,946,450	13,529,465	416,985	3.1 %
そ の 他 営 業 費 用	99,500	97,525	1,975	2.0 %
営 業 外 費 用	61,947,740	62,676,574	△ 728,834	△ 1.2 %
支 払 利 息	61,352,027	62,207,621	△ 855,594	△ 1.4 %
雑 支 出	595,713	468,953	126,760	27.0 %
特 別 損 失	36,100,475	797,745	35,302,730	4,425.3 %
過 年 度 損 益 修 正 損	636,475	797,745	△ 161,270	△ 20.2 %
そ の 他 特 別 損 失	35,464,000	0	35,464,000	皆 増

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上、税込み)

(単位:円)

契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の内容
令和4年 8月10日	島津システムソリューションズ株式会社	259,187,720	東第2浄水場中央監視操作設備及びテレメータ更新工事(工事期間:令和4年8月12日～令和6年3月29日)
令和5年 8月 1日	イワキ・モリタニ電工株式会社	15,400,000	東第2浄水場送水ポンプ(2号)取替工事
令和5年 8月 2日	環境設計株式会社京都事務所	51,311,700	東ポンプ場解体及び関連配管布設替工事実施設計業務委託(履行期間:令和5年8月3日～令和6年7月19日、うち解体工事実施設計については令和6年3月25日に完了)
令和5年 9月12日	株式会社フジイテック	40,716,500	神足芝本地内配水管布設替工事その2
令和5年 9月12日	株式会社丁ヶ阪商会	11,911,900	調子2丁目地内配水管布設替工事
令和5年10月12日	株式会社西山設備	18,548,200	野添1丁目他地内配水管布設替工事その1
令和5年10月18日	株式会社河建	11,836,000	令和5年度水道分岐・修繕工事跡舗装本復旧工事その1
令和5年11月13日	東洋濾水機株式会社	34,430,000	東第2浄水場ろ過機ろ材入替工事
令和5年11月13日	株式会社小畑設備工業	40,365,600	久貝1・2丁目地内配水管布設替工事その2
令和6年 1月15日	京栄水道株式会社社長岡支店	19,279,700	野添1丁目他地内配水管布設替工事その2
令和6年 1月25日	株式会社小畑設備工業	11,448,800	令和5年度給水管取替工事
令和6年 2月15日	株式会社シライ建設	18,095,000	粟生田内地内配水管布設替工事(工事期間:令和6年2月16日～令和6年4月26日)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
企業債	4,825,015,533	342,600,000	304,415,244	4,863,200,289

ロ 一時借入金

前年度末残高	0円
当年度借入残高最高額	0円
当年度末残高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 他会計補助金等の用途について

イ 消火栓維持管理負担金について

消火栓維持管理負担金 9,820,200 円については、工事請負費（課税仕入）7,915,000 円（特定収入）及び職員給与費 1,905,200 円（特定収入以外）にそれぞれ充当した。

ロ 送配水管布設替跡舗装工事関連分担金について

送配水管布設替跡舗装工事関連分担金 922,033 円については、工事請負費（課税仕入）922,033 円（特定収入）に充当した。

令和5年度 長岡京市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	2,143,551,000	△ 14,000	0	2,143,537,000	2,162,106,418	18,569,418	
第1項 営業収益	1,972,803,000	0	0	1,972,803,000	1,992,371,075	19,568,075	うち仮受消費税及び地方消費税 179,355,331
第2項 営業外収益	170,748,000	△ 14,000	0	170,734,000	169,607,181	△ 1,126,819	うち仮受消費税及び地方消費税 7,457
第3項 特別利益	0	0	0	0	128,162	128,162	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費用	2,327,790,000	10,427,000	0	0	0	2,338,217,000	0	2,338,217,000	2,118,089,860	0	220,127,140	
第1項 営業費用	2,211,871,000	10,427,000	0	△ 16,478,000	0	2,205,820,000	0	2,205,820,000	1,996,478,667	0	209,341,333	うち仮払消費税及び地方消費税 118,557,873
第2項 営業外費用	65,426,000	0	0	16,478,000	0	81,904,000	0	81,904,000	81,900,688	0	3,312	うち消費税及び地方消費税納付額 19,944,500 うち仮払消費税及び地方消費税 62,623
第3項 特別損失	48,493,000	0	0	0	0	48,493,000	0	48,493,000	39,710,505	0	8,782,495	うち仮払消費税及び地方消費税 3,610,030
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	394,349,000	0	394,349,000	7,100,000	204,100,000	605,549,000	392,049,193	△ 213,499,807	
第1項 企業債	303,700,000	0	303,700,000	7,100,000	204,100,000	514,900,000	342,600,000	△ 172,300,000	
第2項 加入金	68,508,000	0	68,508,000	0	0	68,508,000	47,470,500	△ 21,037,500	うち仮受消費税及び地方消費税 4,315,500
第3項 分担金	19,641,000	0	19,641,000	0	0	19,641,000	1,976,493	△ 17,664,507	うち仮受消費税及び地方消費税 95,860
第4項 負担金	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	△ 2,500,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	2,200	2,200	うち仮受消費税及び地方消費税 200

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	808,939,000	△ 1,062,000	0	807,877,000	15,913,000	240,202,000	1,063,992,000	802,599,960	113,816,000	0	113,816,000	147,576,040	
第1項 建設改良費	504,523,000	△ 1,062,000	0	503,461,000	15,913,000	240,202,000	759,576,000	498,184,716	113,816,000	0	113,816,000	147,575,284	うち仮払消費税及び地方消費税 41,577,186
第2項 企業債償還金	304,416,000	0	0	304,416,000	0	0	304,416,000	304,415,244	0	0	0	756	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額27,816,000円を除く）が資本的支出額に不足する額438,366,767円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,932,887円、繰越工事資金44,915,000円、過年度分損益勘定留保資金158,586,660円及び当年度分損益勘定留保資金198,932,220円で補てんした。

令和5年度 長岡京市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,649,544,415		
	(2) 受託工事収益	91,779,100		
	(3) その他営業収益	<u>71,692,229</u>	1,813,015,744	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	968,296,328		
	(2) 配水及び給水費	125,160,030		
	(3) 受託工事費	105,922,870		
	(4) 業務費	64,473,194		
	(5) 総係費	135,317,614		
	(6) 減価償却費	464,704,808		
	(7) 資産減耗費	13,946,450		
	(8) その他営業費用	<u>99,500</u>	<u>1,877,920,794</u>	
	営業損失			64,905,050
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	500,311		
	(2) 他会計補助金	1,296,000		
	(3) 長期前受金戻入	164,051,282		
	(4) 雑収益	<u>3,752,131</u>	169,599,724	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	61,352,027		
	(2) 雑支出	<u>595,713</u>	<u>61,947,740</u>	<u>107,651,984</u>
	経常利益			42,746,934
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>128,162</u>	128,162	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	636,475		
	(2) その他特別損失	<u>35,464,000</u>	<u>36,100,475</u>	<u>△ 35,972,313</u>
	当年度純利益			6,774,621
	前年度繰越利益剰余金			<u>5,489,090,944</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,495,865,565</u></u>

令和5年度 長岡京市水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	府補助金	資本剰余 金合計	未処分 利益剰余金	利益 剰余金合計	
前年度末残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	5,489,090,944	5,489,090,944	6,308,267,360
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	(繰越利益剰余金) 5,489,090,944	5,489,090,944	6,308,267,360
当年度変動額	0	0	0	0	0	6,774,621	6,774,621	6,774,621
当年度純利益△損失	0	0	0	0	0	6,774,621	6,774,621	6,774,621
当年度末残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	(当年度未処分 利益剰余金) 5,495,865,565	5,495,865,565	6,315,041,981

令和5年度 長岡京市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
			未処分利益剰余金
当年度末残高	775,896,007	43,280,409	5,495,865,565
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	775,896,007	43,280,409	(繰越利益剰余金) 5,495,865,565

令和5年度 長岡京市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		(単 位 : 円)	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	2,088,404,094	
ロ	建 物	778,853,000	
	減価償却累計額	<u>△ 421,279,550</u>	357,573,450
ハ	構 築 物	19,070,914,349	
	減価償却累計額	<u>△ 10,109,684,027</u>	8,961,230,322
ニ	機 械 及 び 装 置	2,594,785,455	
	減価償却累計額	<u>△ 1,812,177,378</u>	782,608,077
ホ	車 両 運 搬 具	18,007,482	
	減価償却累計額	<u>△ 16,959,686</u>	1,047,796
ヘ	工 具 器 具 備 品	115,918,700	
	減価償却累計額	<u>△ 106,496,838</u>	9,421,862
ト	リ ー ス 資 産	61,760,000	
	減価償却累計額	<u>△ 32,988,800</u>	28,771,200
チ	建 設 仮 勘 定	44,492,240	
	有形固定資産合計		<u>12,273,549,041</u>
(2)	無形固定資産		
イ	施 設 利 用 権	6,331,132	
	無形固定資産合計		<u>6,331,132</u>
	固定資産合計		<u>12,279,880,173</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	2,497,388,138	
(2)	未 収 金	233,535,225	
	貸倒引当金	<u>△ 25,842,492</u>	207,692,733
(3)	貯 蔵 品		30,913,772
	流動資産合計		<u>2,735,994,643</u>
	資 産 合 計		<u><u>15,015,874,816</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 建設改良費の財源に充てる ための企業債		4,561,972,322	
(2) リース債務		17,738,164	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	161,990,732		
ロ 修繕引当金	39,186,409		
引当金合計		<u>201,177,141</u>	
固定負債合計			<u>4,780,887,627</u>

4 流動負債

(1) 建設改良費の財源に充てる ための企業債		301,227,967	
(2) リース債務		13,699,469	
(3) 未払金		570,653,439	
(4) 前受金		35,484,850	
(5) 賞与引当金		18,886,892	
(6) その他流動負債		117,846,288	
流動負債合計		<u>1,057,798,905</u>	

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	899,435,483		
収益化累計額	<u>△ 227,101,222</u>	672,334,261	
ロ 加入金	2,851,031,812		
収益化累計額	<u>△ 1,844,467,559</u>	1,006,564,253	
ハ 分担金	4,444,642,526		
収益化累計額	<u>△ 3,398,229,488</u>	1,046,413,038	
ニ 国庫補助金	215,652,835		
収益化累計額	<u>△ 165,331,524</u>	50,321,311	
ホ 府補助金	28,051,791		
収益化累計額	<u>△ 20,462,216</u>	7,589,575	
ヘ 負担金	124,033,794		
収益化累計額	<u>△ 45,109,929</u>	78,923,865	
繰延収益合計			<u>2,862,146,303</u>
負債合計			<u>8,700,832,835</u>

資 本 の 部		(単 位 : 円)	
6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	775,896,007	
	資 本 金 合 計		775,896,007
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	25,029,870	
	ロ 国庫補助金	17,882,945	
	ハ 府 補 助 金	367,594	
	資本剰余金合計		43,280,409
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,495,865,565	
	利益剰余金合計		5,539,145,974
	剰 余 金 合 計	5,495,865,565	6,315,041,981
	資 本 合 計		6,315,041,981
	負 債 資 本 合 計		15,015,874,816

令和5年度長岡京市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	6,774,621
	減価償却費	464,704,808
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 466,944
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,504,267
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,491,867
	長期前受金戻入	△ 164,051,282
	受取利息および受取配当金	△ 500,311
	支払利息	61,352,027
	固定資産除却損	13,285,281
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,526,740
	未払金の増減額 (△は減少)	77,059,082
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,924,345
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,687,634
	小 計	478,389,965
	利息および配当金の受取額	500,311
	利息の支払額	△ 61,352,027
	業務活動によるキャッシュ・フロー	417,538,249
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 169,484,955
	固定資産の売却による収入	2,000
	加入金・分担金等による収入	44,113,600
	一時貸付による支出	△ 230,000,000
	一時貸付の返済による収入	230,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,369,355
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充当する企業債の収入	342,600,000
	建設改良費の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 304,415,244
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,327,394
	財務活動によるキャッシュ・フロー	25,857,362
	資金増加(減少)額	318,026,256
	資金期首残高	2,179,361,882
	資金期末残高	2,497,388,138

令和5年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において退職給付引当金の取り崩しはなかった。

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）として17,382,625円を支給するため、賞与引当金を17,382,625円取り崩した。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において不納欠損処理を行うため、貸倒引当金338,782円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 事業収益	1 営業収益			1,982,743,630			
				1,813,015,744			
		1 給水収益		1,649,544,415			
			01 水道料金		1,649,544,415	水道料金	
		2 受託工事収益		91,779,100			
			01 受託給水工事収益		82,772,400	分岐プール額	
			03 手数料		9,006,700	工事検査手数料	
		3 その他営業収益		71,692,229			
			02 手数料		480,000	登録等手数料	
			03 負担金		9,820,200	消火栓維持管理負担金	
			09 雑収益		61,392,029	下水道使用料徴収受託料 53,484,535 台帳等売却 6,370 給水器具等売却 135,000 配水施設施工工事負担金 7,572,733 非常用備蓄水売却 71,391 専用水道定期立入調査費 122,000	
		2 営業外収益				169,599,724	
			1 受取利息			500,311	
				01 預金利息		497,413	短期資金運用益
				02 貸付金利息		2,898	貸付金利息
	2 他会計補助金				1,296,000		
			01 一般会計補助金		1,296,000	児童手当給付補助金	
	3 長期前受金戻入				164,051,282		
			01 受贈財産評価額		19,903,703	受贈財産評価額	
			02 加入金		50,007,592	加入金	
			03 分担金		87,555,577	分担金	
			05 補助金		3,570,402	国庫補助金 3,208,820 府補助金 361,582	
			06 他会計負担金		3,014,008	他会計負担金	
	4 雑収益				3,752,131		
			09 雑収益		3,752,131	メータ庫入額 80,300 用地貸付料等 2,516,396 保険料等受入 1,070,412 設計図書等売却 573 メータ賠償金等受入 10,450 小水力発電設備維持管理負担金受入 74,000	
	3 特別利益				128,162		
			1 その他特別利益		128,162		
				01 その他特別利益	128,162	その他特別利益	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
1	事業費用			1,975,969,009		
	1	営業費用		1,877,920,794		
		1	原水及び浄水費	968,296,328		
			02	給料	25,216,560	予算額 25,217,000
			03	手当	11,695,701	予算額 11,870,000
			35	賞与引当金繰入額	3,655,880	予算額 3,657,000
			04	法定福利費	6,219,969	予算額 6,950,000
			11	備消耗品費	318,094	水質試験関連用品 48,640 小工具及び作業用品 85,834 機器取替資材 17,065 事務用品 72,728 備品類 26,600 書籍、新聞等 67,227
			12	燃料費	10,658	A重油ほか
			13	光熱水費	1,708,057	プロパンガス 52,357 下水道使用料 1,655,700
			16	修繕費	35,534,300	取水施設関係修繕 150,000 浄水施設関係修繕 33,426,000 導・送水施設関係修繕 78,400 排水処理関係修繕 9,900 電気計装関係修繕 1,870,000
			17	通信運搬費	2,717,297	専用線使用料 2,435,042 電話使用料等 282,255
			19	手数料	72,728	検査等手数料
			20	賃借料	9,748,680	電柱共架料 25,500 機器借上料 1,691,580 コンテナ借上料 240,000 土地借上料 768,000 複写機使用料 93,600 加圧脱水機借上料(債務負担分) 6,930,000
			22	委託料	108,592,367	機器点検委託料 7,182,332 施設管理委託料 13,841,520 電気設備保安管理委託料 1,230,000 産業廃棄物処理委託料 855,100 浄水場管理業務委託料 73,440,000 作業環境測定等委託料 662,400 水質検査委託料 11,372,833 複写機保守委託料 8,182
			23	受水費	663,877,308	府営水道受水費
			26	動力費	89,371,499	電力使用料
			27	薬品費	9,557,230	次亜塩素酸ソーダ

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 配水及び給水費		125,160,030	
			02 給料	18,182,485	予算額 18,192,000
			03 手当	8,723,917	予算額 9,714,000
			35 賞与引当金繰入額	2,678,933	予算額 2,680,000
			04 法定福利費	3,927,271	予算額 4,388,000
			11 備消耗品費	138,160	作業用消耗品 20,260 給水関係用品 75,000 事務用品等 39,621 小工具器具備品 3,279
			14 印刷製本費	42,800	諸用紙
			16 修繕費	63,292,058	メータ取替費 21,582,677 漏水等修理 25,553,529 維持修繕 16,155,852
			17 通信運搬費	33,140	電話使用料
			20 貸借料	300,800	土地借上料
			22 委託料	20,117,866	開閉栓業務委託料 7,867,866 配水管維持管理業務委託料 9,090,000 O A 業務委託料 3,160,000
			25 路面復旧費	6,746,000	漏水修理跡復旧 6,746,000
			28 材料費	976,600	給水関係材料
		3 受託工事費		105,922,870	
			02 給料	9,527,520	予算額 9,528,000
			03 手当	4,975,929	予算額 5,536,000
			35 賞与引当金繰入額	1,562,699	予算額 1,564,000
			04 法定福利費	2,531,896	予算額 2,837,000
			11 備消耗品費	34,614	事務用品等
			24 工事請負費	78,076,212	給水分岐工事
			25 路面復旧費	9,214,000	分岐工事跡復旧
		4 業務費		64,473,194	
			02 給料	4,471,200	予算額 4,472,000
			03 手当	3,697,031	予算額 4,629,000
			35 賞与引当金繰入額	834,379	予算額 835,000
			04 法定福利費	1,786,681	予算額 2,016,000
			11 備消耗品費	255,396	事務用品
			14 印刷製本費	1,114,300	諸用紙
			17 通信運搬費	38,270	通信費
			19 手数料	1,699,268	取納事務取扱手数料 1,164,268 データ伝送サービス手数料 535,000
			20 貸借料	9,000	O A 貸借料
			22 委託料	50,567,669	O A 業務委託料 2,450,000 機器保守委託料 447,600 営業業務委託料(債務負担分) 46,200,000 コンビニ取納委託料 1,470,069

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		135,317,614	
			01 報酬	259,200	審議会委員報酬
			02 給料	34,433,244	予算額 35,087,000
			03 手当	24,941,684	予算額 28,384,000
			35 賞与引当金繰入額	6,583,142	予算額 6,584,000
			04 法定福利費	11,944,269	予算額 13,766,000
			06 退職給付費	11,491,867	退職給付引当金繰入額
			08 旅費	154,011	近距離分 113,938 遠距離分 40,073
			11 備消耗品費	1,873,893	備品類 26,600 事務用品 276,431 水道週間関係 1,613 例規集追録 200,521 書籍, 新聞 45,548 防災用品 1,323,180
			12 燃料費	518,482	ガソリン等
			14 印刷製本費	907,800	年報 114,000 PR物 793,800
			16 修繕費	625,890	車両関係修理
			17 通信運搬費	427,808	電話使用料 2,728 専用線使用料 425,080
			19 手数料	264,250	車検代行料等 262,500 無線検査手数料 1,750
			20 賃借料	124,473	複写機使用料 102,000 器具等借上料 2,473 OA賃借料 8,400 電波利用料 11,600
			21 保険料	3,380,800	建物災害共済 37,371 車両関係保険 260,744 水道施設保険 589,080 社会保険等 2,493,605
			22 委託料	14,048,381	PR物配布委託料 445,932 OA業務委託料 6,455,900 機器保守委託料 7,059,079 廃棄物処理委託料 87,470
			29 負担金	23,231,620	職員研修負担金 186,729 水道協会負担金 272,381 一般会計共通経費負担金 22,708,182 協議会等負担金 64,328
			30 公課費	106,800	車両重量税

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		6 減価償却費		464,704,808	
			01 有形固定資産減価償却費	464,224,808	建物 11,360,133 構築物 379,298,283 機械及び装置 60,644,999 車両運搬具 14,735 工具器具備品 705,058 リース資産 12,201,600
			02 無形固定資産減価償却費	480,000	庁舎使用権
		7 資産減耗費		13,946,450	
			01 固定資産除却費	13,022,275	機械及び装置ほか
			02 たな卸資産減耗費	924,175	メータ不良認定
		8 その他営業費用		99,500	
			01 材料売却原価	99,500	配管材料等
	2 営業外費用			61,947,740	
		1 支払利息		61,352,027	
			01 企業債利息	61,003,221	財務省財政融資資金 36,260,725 地方公共団体金融機構 24,742,496
			03 支払利息	348,806	リース料支払利息
		2 雑支出		595,713	
			01 雑支出	595,713	消費税納税計算による雑支出 54,175 能登半島地震応急給水活動費用 278,532 その他雑支出 263,006
	3 特別損失			36,100,475	
		1 過年度損益修正損		636,475	
			01 過年度損益修正損	636,475	過年度漏水減免分等
		2 その他特別損失		35,464,000	
			01 その他特別損失	35,464,000	東ポンプ場解体設計委託料

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	2,088,404,094	0	0	2,088,404,094	0	0	0	2,088,404,094	
建物	778,853,000	0	0	778,853,000	11,360,133	0	421,279,550	357,573,450	
構築物	18,860,165,046	229,044,803	18,295,500	19,070,914,349	379,298,283	17,380,725	10,109,684,027	8,961,230,322	
取水設備	295,979,000	0	0	295,979,000	2,302,185	0	245,202,859	50,776,141	
浄水設備	396,074,000	0	0	396,074,000	5,063,342	0	209,497,521	186,576,479	
送水設備	4,053,695,470	5,457,000	0	4,059,152,470	75,090,414	0	1,796,598,420	2,262,554,050	
配水設備	1,121,369,160	0	0	1,121,369,160	16,152,495	0	449,115,011	672,254,149	
排水処理設備	312,685,240	0	0	312,685,240	4,764,651	0	225,426,395	87,258,845	
配水管	12,106,693,561	212,744,833	18,295,500	12,301,142,894	264,656,593	17,380,725	6,859,064,646	5,442,078,248	
補助配水管	573,668,615	10,842,970	0	584,511,585	11,268,603	0	324,779,175	259,732,410	
機械及び装置	2,538,782,475	298,152,980	242,150,000	2,594,785,455	60,644,999	230,042,500	1,812,177,378	782,608,077	
ポンプ設備	218,605,000	15,461,000	7,523,000	226,543,000	9,699,762	7,146,850	127,896,340	98,646,660	
電気設備	1,416,323,240	275,687,000	226,720,000	1,465,290,240	29,488,659	215,384,000	994,534,046	470,756,194	
ろ過減菌装置	312,014,000	0	0	312,014,000	0	0	296,413,300	15,600,700	
量水器	135,489,785	504,980	0	135,994,765	490,815	0	67,744,892	68,249,873	
その他機械装置	456,350,450	6,500,000	7,907,000	454,943,450	20,965,763	7,511,650	325,588,800	129,354,650	
車両運搬具	19,500,432	0	1,492,950	18,007,482	14,735	1,227,944	16,959,686	1,047,796	
工具器具備品	114,850,600	1,068,100	0	115,918,700	705,058	0	106,496,838	9,421,862	
リース資産	61,760,000	0	0	61,760,000	12,201,600	0	32,988,800	28,771,200	
小計	24,462,315,647	528,265,883	261,938,450	24,728,643,080	464,224,808	248,651,169	12,499,586,279	12,229,056,801	
建設仮勘定	75,147,184	436,207,056	466,862,000	44,492,240	0	0	0	44,492,240	
合計	24,537,462,831	964,472,939	728,800,450	24,773,135,320	464,224,808	248,651,169	12,499,586,279	12,273,549,041	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	1,771,132	0	0	0	1,771,132	
建物使用権	5,040,000	0	0	480,000	4,560,000	償却回数 53回
合計	6,811,132	0	0	480,000	6,331,132	

企業債明細書

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
平成 5 年度	財務省財政融資資金	平成 6 年 3 月 2 3 日	49,000 千円	2,924,747 円	49,000,000 円	0 円	3.65 %	平成 1 0 年度	令和 5 年度	施設整備事業
平成 6 年度	財務省財政融資資金	平成 7 年 3 月 2 7 日	40,400 千円	2,537,686 円	37,742,939 円	2,657,061 円	4.65 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	施設整備事業
平成 7 年度	財務省財政融資資金	平成 8 年 3 月 1 4 日	330,100 千円	17,598,174 円	293,209,790 円	36,890,210 円	3.15 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	施設整備事業
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 8 年 3 月 2 2 日	173,900 千円	10,536,561 円	173,900,000 円	0 円	3.25 %	平成 1 2 年度	令和 5 年度	施設整備事業
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 8 年 3 月 2 2 日	46,000 千円	2,773,988 円	46,000,000 円	0 円	3.20 %	平成 1 2 年度	令和 5 年度	施設整備事業
平成 8 年度	財務省財政融資資金	平成 9 年 3 月 2 5 日	180,000 千円	9,064,009 円	151,245,532 円	28,754,468 円	2.80 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 9 年 3 月 2 6 日	120,000 千円	6,832,866 円	112,967,544 円	7,032,456 円	2.90 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	第五次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 3 月 2 5 日	127,200 千円	6,663,704 円	113,427,108 円	13,772,892 円	2.20 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	第五次拡張事業
平成 9 年度	財務省財政融資資金	平成 1 0 年 5 月 2 5 日	420,000 千円	19,497,932 円	338,009,618 円	81,990,382 円	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 5 月 2 8 日	152,800 千円	7,941,226 円	136,411,086 円	16,388,914 円	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 3 月 2 4 日	108,000 千円	5,496,868 円	90,803,305 円	17,196,695 円	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 3 月 2 4 日	7,600 千円	386,816 円	6,389,862 円	1,210,138 円	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	平成 1 1 年 5 月 2 5 日	360,000 千円	16,091,413 円	275,327,175 円	84,672,825 円	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 5 月 2 8 日	124,400 千円	6,198,513 円	105,123,867 円	19,276,133 円	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 3 月 2 2 日	222,000 千円	10,998,844 円	175,748,971 円	46,251,029 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 3 月 2 2 日	12,000 千円	594,532 円	9,499,945 円	2,500,055 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	平成 1 2 年 5 月 2 6 日	522,000 千円	23,287,575 円	372,108,866 円	149,891,134 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 5 月 3 0 日	114,000 千円	5,648,055 円	90,249,472 円	23,750,528 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 3 月 2 2 日	150,000 千円	7,173,643 円	112,252,377 円	37,747,623 円	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	第五次拡張事業
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	平成 1 3 年 6 月 2 8 日	254,300 千円	11,121,347 円	169,933,437 円	84,366,563 円	2.00 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	第五次拡張事業
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 6 月 2 9 日	55,700 千円	2,691,484 円	41,451,960 円	14,248,040 円	1.90 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	第五次拡張事業
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	平成 1 4 年 3 月 2 5 日	220,700 千円	9,516,546 円	136,584,628 円	84,115,372 円	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	第五次拡張事業
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 4 年 3 月 2 8 日	179,300 千円	8,605,966 円	123,515,681 円	55,784,319 円	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	第五次拡張事業
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	平成 1 5 年 3 月 2 5 日	127,700 千円	5,275,015 円	77,274,154 円	50,425,846 円	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	第五次拡張事業
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 5 年 3 月 2 8 日	120,300 千円	5,469,591 円	80,124,519 円	40,175,481 円	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	第五次拡張事業
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	平成 1 6 年 3 月 2 5 日	45,000 千円	1,853,938 円	24,282,389 円	20,717,611 円	2.00 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	第五次拡張事業
平成 1 5 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 6 年 3 月 3 0 日	45,000 千円	2,054,525 円	27,087,102 円	17,912,898 円	1.90 %	平成 2 0 年度	令和 1 3 年度	第五次拡張事業
平成 1 6 年度	財務省財政融資資金	平成 1 7 年 3 月 2 5 日	43,300 千円	1,748,654 円	21,448,583 円	21,851,417 円	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 6 年度	第五次拡張事業
平成 1 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 7 年 3 月 3 0 日	44,700 千円	2,007,074 円	24,618,297 円	20,081,703 円	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 4 年度	第五次拡張事業

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成18年3月30日	97,700 千円	4,295,682 円	49,696,101 円	48,003,899 円	2.00 %	平成22年度	令和15年度	第五次拡張事業
平成17年度	財務省財政融資資金	平成19年3月26日	16,300 千円	631,333 円	6,771,249 円	9,528,751 円	2.10 %	平成23年度	令和18年度	第五次拡張事業
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成19年3月29日	31,000 千円	1,334,972 円	14,318,009 円	16,681,991 円	2.10 %	平成23年度	令和16年度	第五次拡張事業
平成18年度	財務省財政融資資金	平成19年3月26日	78,000 千円	3,021,102 円	32,402,293 円	45,597,707 円	2.10 %	平成23年度	令和18年度	第五次拡張事業
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成19年3月29日	52,000 千円	2,239,307 円	24,017,304 円	27,982,696 円	2.10 %	平成23年度	令和16年度	第五次拡張事業
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年3月28日	17,000 千円	717,623 円	7,143,371 円	9,856,629 円	2.05 %	平成24年度	令和17年度	第五次拡張事業
平成19年度	財務省財政融資資金	平成20年6月25日	29,000 千円	1,089,753 円	10,669,668 円	18,330,332 円	2.40 %	平成24年度	令和19年度	第五次拡張事業
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年6月27日	9,000 千円	378,092 円	3,719,344 円	5,280,656 円	2.30 %	平成24年度	令和17年度	第五次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年3月30日	48,000 千円	1,993,778 円	18,338,353 円	29,661,647 円	1.90 %	平成25年度	令和18年度	第五次拡張事業
平成20年度	財務省財政融資資金	平成21年9月25日	231,000 千円	8,530,209 円	74,574,611 円	156,425,389 円	2.00 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年9月29日	26,000 千円	1,066,255 円	9,321,647 円	16,678,353 円	2.00 %	平成26年度	令和19年度	第五次拡張事業
平成21年度	財務省財政融資資金	平成22年3月25日	61,000 千円	2,219,129 円	18,397,812 円	42,602,188 円	2.10 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	42,000 千円	1,527,925 円	12,667,347 円	29,332,653 円	2.10 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月30日	55,500 千円	2,001,056 円	14,997,286 円	40,502,714 円	1.90 %	平成27年度	令和22年度	第五次拡張事業
平成22年度	財務省財政融資資金	平成23年9月26日	76,000 千円	2,731,813 円	19,343,748 円	56,656,252 円	1.80 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年9月29日	20,500 千円	736,871 円	5,217,722 円	15,282,278 円	1.80 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成23年度	財務省財政融資資金	平成24年3月26日	58,000 千円	2,080,397 円	13,849,616 円	44,150,384 円	1.70 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	58,000 千円	2,080,397 円	13,849,616 円	44,150,384 円	1.70 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年3月25日	110,000 千円	3,940,062 円	22,780,883 円	87,219,117 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	第五次拡張事業
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	110,000 千円	3,940,062 円	22,780,883 円	87,219,117 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	第五次拡張事業
平成25年度	財務省財政融資資金	平成26年3月25日	114,000 千円	4,057,867 円	19,734,877 円	94,265,123 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	第五次拡張事業
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	114,000 千円	4,057,867 円	19,734,877 円	94,265,123 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	第五次拡張事業
平成26年度	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	130,000 千円	4,651,838 円	18,278,034 円	111,721,966 円	1.20 %	令和元年度	令和26年度	第五次拡張計画変更事業
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	130,000 千円	4,651,838 円	18,278,034 円	111,721,966 円	1.20 %	令和元年度	令和26年度	第五次拡張計画変更事業
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	160,000 千円	6,084,302 円	18,162,134 円	141,837,866 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	第五次拡張計画変更事業
平成27年度	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	160,000 千円	6,084,302 円	18,162,134 円	141,837,866 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	第五次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	65,000 千円	2,431,911 円	4,849,296 円	60,150,704 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	第五次拡張計画変更事業
平成28年度	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	105,000 千円	3,928,472 円	7,833,478 円	97,166,522 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	第五次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年9月28日	40,000 千円	1,509,725 円	2,261,765 円	37,738,235 円	0.50 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
平成29年度	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	105,000 千円	3,905,006 円	3,905,006 円	101,094,994 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年3月26日	105,000 千円	3,905,006 円	3,905,006 円	101,094,994 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
平成30年度	財務省財政融資資金	平成31年3月25日	100,000 千円	0 円	0 円	100,000,000 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	第五次拡張計画変更事業
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年3月25日	100,000 千円	0 円	0 円	100,000,000 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	第五次拡張計画変更事業
令和元年度	財務省財政融資資金	令和2年3月25日	85,000 千円	0 円	0 円	85,000,000 円	0.30 %	令和6年度	令和31年度	第五次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	80,000 千円	0 円	0 円	80,000,000 円	0.30 %	令和6年度	令和31年度	第五次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	35,000 千円	0 円	0 円	35,000,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
令和2年度	財務省財政融資資金	令和3年3月25日	177,800 千円	0 円	0 円	177,800,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	178,900 千円	0 円	0 円	178,900,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	56,900 千円	0 円	0 円	56,900,000 円	0.70 %	令和8年度	令和33年度	第五次拡張計画変更事業
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	272,700 千円	0 円	0 円	272,700,000 円	0.70 %	令和8年度	令和33年度	第五次拡張計画変更事業
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	36,900 千円	0 円	0 円	36,900,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和3年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	227,800 千円	0 円	0 円	227,800,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	29,400 千円	0 円	0 円	29,400,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和4年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	236,500 千円	0 円	0 円	236,500,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	208,300 千円	0 円	0 円	208,300,000 円	1.40 %	令和10年度	令和35年度	第五次拡張計画変更事業
令和5年度	財務省財政融資資金	令和6年3月25日	105,200 千円	0 円	0 円	105,200,000 円	1.40 %	令和10年度	令和35年度	第五次拡張計画変更事業
令和5年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	29,100 千円	0 円	0 円	29,100,000 円	1.40 %	令和10年度	令和35年度	第五次拡張計画変更事業
合 計			8,808,900 千円	304,415,244 円	3,945,699,711 円	4,863,200,289 円				

企業債総括表

借入先別

借入先	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
財務省財政融資資金	4,798,100	54.5	2,585,229,480
地方公共団体金融機構	4,010,800	45.5	2,277,970,809

事業別

事業名	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
施設整備事業	639,400	7.3	39,547,271
第五次拡張事業	5,210,000	59.1	1,959,787,905
第五次拡張計画変更事業	2,959,500	33.6	2,863,865,113

借入利率別（平均利率 1.67 %、前年度平均利率1.71%）

利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円	利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
0.30	165,000	1.9	165,000,000	4.65	40,400	0.5	2,657,061
0.50	951,700	10.8	913,113,967				
0.60	380,000	4.3	359,507,214				
0.70	329,600	3.7	329,600,000				
1.20	508,000	5.8	530,600,000				
1.30	530,600	6.0	314,045,259				
1.40	570,600	6.5	531,130,246				
1.50	220,000	2.5	174,438,234				
1.70	626,000	7.1	210,721,216				
1.80	220,900	2.5	91,214,663				
1.90	204,200	2.3	102,325,299				
2.00	1,944,000	22.1	630,574,943				
2.05	17,000	0.2	9,856,629				
2.10	636,700	7.2	248,454,853				
2.20	527,200	6.0	153,672,583				
2.30	9,000	0.1	5,280,656				
2.40	29,000	0.3	18,330,332				
2.80	180,000	2.0	28,754,468				
2.90	120,000	1.4	7,032,456				
3.15	330,100	3.7	36,890,210				
3.20	46,000	0.5	0				
3.25	173,900	2.0	0				
3.65	49,000	0.6	0				

< 任意付属書類 >

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 分 当 年 度 未 処 理 分	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	158,586,660	313,675,801	357,518,880	114,743,581	資本的収支(税込み) 収 入 364,233,193 支 出 802,599,960 △ 438,366,767 〔資本的収入392,049,193のうち翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額(繰越工事資金)27,816,000を除く〕
2 利益剰余金	1,451,615,305	6,774,621	0	1,458,389,926	
1) 減債積立金	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1,451,615,305	0	△ 6,774,621	1,458,389,926	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	6,774,621	6,774,621	0	
3 繰越工事資金	0	44,915,000	44,915,000	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	35,932,887	35,932,887	0	
合 計	1,610,201,965	401,298,309	438,366,767	1,573,133,507	
不 良 債 務	流動負債(ア)	692,567,943		1,057,798,905	
	(うち企業債)	(304,415,244)		(301,227,967)	
	流動資産(イ)	2,410,128,325		2,735,994,643	
	(翌年度繰越財源)	(44,915,000)		(27,816,000)	
	差引(ア)－(イ)	△1,717,560,382		△1,678,195,738	

資 本 の 収 支 明 細 書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 資本的收入				387,637,633			
	1 企業債			342,600,000			
		1 企業債			342,600,000		
			01 企業債			342,600,000	財務省財政融資資金 105,200,000
							地方公共団体金融機構 29,100,000
					地方公共団体金融機構（繰越分） 208,300,000		
	2 加入金				43,155,000		
		1 加入金			43,155,000		
			01 加入金			43,155,000	加入金
	3 分担金				1,880,633		
		1 分担金			1,880,633		
			01 工事分担金			982,033	ガス等関連 922,033
							特定配水管 60,000
					898,600	私有管管理分担金	
5 固定資産売却代金				2,000			
	1 固定資産売却代金			2,000			
		01 固定資産売却代金			2,000	車両売却代金 2,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 資本の支出				761,022,774			
	1 建設改良費			456,607,530			
		1 事務費			47,266,856		
			02 給料		18,302,400	予算額	18,303,000
			03 手当		15,343,394	予算額	18,501,000
			04 法定福利費		6,869,669	予算額	7,691,000
			08 旅費		5,003	近距離分	
			11 備消耗品費		164,290	事務用品	105,620
						書籍	58,670
			20 賃借料		56,100	複写機使用料	
			22 委託料		6,526,000	埋文立会調査委託料	1,376,000
						設計委託料	5,150,000
		2 施設整備事業費		374,542,200			
			02 工事請負費		150,188,745	配水管布設工事	118,929,000
						電気設備工事	17,259,745
					ポンプ設備関連工事	14,000,000	
		09 予算繰越額		224,353,455	電気設備工事	218,365,455	
					送水管布設跡復旧	5,988,000	
		3 施設事業費		14,398,000			
			02 工事請負費		9,035,000	単費工事	
			09 予算繰越額		5,363,000	単費工事	
		4 リース債務支払額		12,327,394			
			01 リース債務支払額		12,327,394	リース債務支払額	
		5 固定資産取得費		8,073,080			
	01 工具器具備品			1,068,100	取付増加分		
	02 量水器			504,980	取付増加分		
	04 その他機械装置			6,500,000	機械装置購入		
2 企業債償還金		304,415,244					
	1 企業債償還金		304,415,244				
		01 企業債償還金	304,415,244	財務省財政融資資金	167,388,319		
			地方公共団体金融機構	137,026,925			

職員給与費明細書

上段	当年度
下段	前年度

報酬

(単位：円)								
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合計
人 員	—	—	—	—	10.0	10.0	—	10.0
(人)	—	—	—	—	0.0	0.0	—	0.0
報 酬 総 額	—	—	—	—	259,200	259,200	—	259,200
	—	—	—	—	0	0	—	0
増 減	—	—	—	—	259,200	259,200	—	259,200

給料

(単位：円)								
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合 計
人 員	8.0	7.0	3.0	1.0	10.0	29.0	5.0	34.0
(人)	8.0	7.0	3.0	1.0	9.0	28.0	5.0	33.0
一 人 あたり	年平均	3,152,070	2,597,498	3,175,840	4,471,200	3,443,324	3,166,587	3,239,218
	月平均	3,096,810	2,701,218	3,047,040	4,274,400	3,480,180	3,157,863	3,243,653
給料総額	262,673	216,458	264,653	372,600	286,944	263,882	305,040	269,935
	258,068	225,102	253,920	356,200	290,015	263,155	310,340	270,304
給料総額	25,216,560	18,182,485	9,527,520	4,471,200	34,433,244	91,831,009	18,302,400	110,133,409
	24,774,480	18,908,529	9,141,120	4,274,400	31,321,623	88,420,152	18,620,400	107,040,552
増 減	442,080	△ 726,044	386,400	196,800	3,111,621	3,410,857	△ 318,000	3,092,857

手当

(単位：円)								
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合 計
扶 養	396,000	714,000	498,000	0	1,137,818	2,745,818	1,176,000	3,921,818
	636,000	714,000	318,000	0	756,000	2,424,000	1,176,000	3,600,000
地 域	3,073,500	1,785,996	1,203,060	536,544	4,068,998	10,668,098	2,337,408	13,005,506
	3,303,324	2,033,424	1,229,676	555,672	4,042,824	11,164,920	2,573,532	13,738,452
管 理 職	581,904	0	0	0	3,097,212	3,679,116	579,744	4,258,860
	579,312	0	0	0	2,492,940	3,072,252	576,144	3,648,396
住 居	0	28,000	0	336,000	229,090	593,090	420,000	1,013,090
	0	336,000	0	308,000	336,000	980,000	364,000	1,344,000
通 勤	641,991	503,882	148,368	90,417	692,102	2,076,760	195,477	2,272,237
	775,424	519,822	149,460	88,856	796,500	2,330,062	191,568	2,521,630
特 殊 勤 務	36,225	0	0	0	0	36,225	0	36,225
	15,384	0	0	0	0	15,384	0	15,384
時間外勤務	1,210,838	1,867,782	705,816	1,319,053	2,735,881	7,839,370	1,828,911	9,668,281
	963,064	2,364,696	821,102	1,506,147	3,293,979	8,948,988	2,086,068	11,035,056
期末・勤勉	5,755,243	3,824,257	2,420,685	1,415,017	11,565,583	24,980,785	5,823,256	30,804,041
	6,176,397	4,245,778	2,419,001	1,416,541	9,309,154	23,566,871	5,995,835	29,562,706
賞与引当金	3,115,608	2,319,700	1,325,227	694,478	5,488,369	12,943,382	2,982,598	15,925,980
	3,091,171	2,166,128	1,227,375	650,677	4,616,530	11,751,881	2,973,534	14,725,415
児 童	0	0	0	0	1,415,000	1,415,000	0	1,415,000
	0	0	0	0	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
退職給付費	0	0	0	0	11,491,867	11,491,867	0	11,491,867
	0	0	0	0	10,752,215	10,752,215	0	10,752,215
計	14,811,309	11,043,617	6,301,156	4,391,509	41,921,920	78,469,511	15,343,394	93,812,905
	15,540,076	12,379,848	6,164,614	4,525,893	38,246,142	76,856,573	15,936,681	92,793,254
増 減	△ 728,767	△ 1,336,231	136,542	△ 134,384	3,675,778	1,612,938	△ 593,287	1,019,651

法定福利費

(単位：円)

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合計
共済組合	6,096,310	3,840,122	2,479,152	1,757,384	11,717,782	25,890,750	6,152,770	32,043,520
	5,401,828	4,275,931	2,346,129	1,787,081	9,963,063	23,774,032	6,522,179	30,296,211
賞与引当金に係る共済組合	540,272	359,233	237,472	139,901	1,094,773	2,371,651	589,261	2,960,912
	502,127	349,254	215,448	129,526	882,087	2,078,442	578,768	2,657,210
厚生会	59,040	40,788	28,272	17,880	133,548	279,528	73,200	352,728
	59,880	43,884	26,748	17,088	111,528	259,128	74,448	333,576
公務災害	64,619	46,361	24,472	11,417	92,939	239,808	54,438	294,246
	68,531	56,213	18,582	10,595	72,763	226,684	40,529	267,213
計	6,760,241	4,286,504	2,769,368	1,926,582	13,039,042	28,781,737	6,869,669	35,651,406
	6,032,366	4,725,282	2,606,907	1,944,290	11,029,441	26,338,286	7,215,924	33,554,210
増減	727,875	△ 438,778	162,461	△ 17,708	2,009,601	2,443,451	△ 346,255	2,097,196

給与費総額

(単位：円)

	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	給水原価部門計	受託工事費
当年度	46,788,110	33,512,606	10,789,291	89,653,406	180,743,413	18,598,044
前年度	46,346,922	36,013,659	10,744,583	80,597,206	173,702,370	17,912,641
増減	441,188	△ 2,501,053	44,708	9,056,200	7,041,043	685,403

(単位：円)

	損益勘定部門計	建設改良費	合計
当年度	199,341,457	40,515,463	239,856,920
前年度	191,615,011	41,773,005	233,388,016
増減	7,726,446	△ 1,257,542	6,468,904

※他に退職給付引当金取崩し 0円。(前年度 退職給付引当金取崩し 6,863,649円)

※前年度発生分の賞与引当金取崩し 17,382,625円あり。

経営分析表

事項	算式	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国5～10万人都市		
		数値	分析率			類似団体	全国平均	
1. 事業の概況								
普及率	現在給水人口	82,258 人	%	%	%	%	%	
	行政区域内人口	82,258 人	100.0	100.0	100.0	98.95	92.74	
平均有収水量	日平均有収水量	23,898 m ³	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	
	給水人口(年度末)	82,258 人	291	289	292	289	301	
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	12,499,586,279 円	%	%	%	%	%	
	有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価	22,640,238,986 円	55.21	54.90	54.93	51.02	50.99	
2. 施設の効率性								
施設利用率	日平均給水量	24,803 m ³	%	%	%	%	%	
	給水能力	40,000 m ³	62.01	61.43	61.66	62.95	59.24	
有収率	有収水量	8,746,586 m ³	%	%	%	%	%	
	給水量	9,077,999 m ³	96.35	96.28	96.49	93.39	87.26	
配水管使用効率	給水量	9,077,999 m ³	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	
	導・送・配水管延長	289,124 m	31.40	31.07	31.37	22.12	14.73	
3. 経営の効率性								
総収支比率	総収益	1,982,743,630 円	%	%	%	%	%	
	総費用	1,975,969,009 円	100.34	106.98	101.53	109.98	109.22	
経常収支比率	営業収益+営業外収益	1,982,615,468 円	%	%	%	%	%	
	営業費用+営業外費用	1,939,868,534 円	102.20	99.15	101.52	109.51	109.09	
累積欠損金比率	累積欠損金	0 円	%	%	%	%	%	
	営業収益-受託工事収益	1,721,236,644 円	-	-	-	0.03	0.93	
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入+基準外繰入	11,116,200 円	%	%	%	%	%	
	総収益	1,982,743,630 円	0.56	0.55	0.56	0.44	2.77	
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入+基準外繰入	0 円	%	%	%	%	%	
	資本的収入	392,049,193 円	-	-	-	18.89	14.77	
職員 あたり 1人	給水人口	給水人口	82,258 人	人	人	人	人	人
		損益勘定職員数	29.0 人	2,836	2,927	3,019	4,589	3,797
	給水収益	給水収益	1,649,544,415 円	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
		損益勘定職員数	29.0 人	56,881	57,915	60,437	78,969	71,344
給 対 水 す 収 る 益 割 に 合	職員給与費	原価部門人件費	179,069,213 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,649,544,415 円	10.86	10.60	9.78	8.58	9.24
	企業債利息	企業債利息	61,003,221 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,649,544,415 円	3.70	3.81	3.93	1.93	4.10
減価償却費	減価償却費	464,704,808 円	%	%	%	%	%	
	給水収益	1,649,544,415 円	28.17	28.27	27.65	32.56	44.02	
料金回収率	供給単価	188.59 円	%	%	%	%	%	
	給水原価	190.91 円	98.78	95.67	97.46	99.63	98.30	
1カ月20m ³ あたり家庭用料金	1カ月20m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	準備料金=1,111 円 水量料金=1,870 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	
			2,981	2,981	2,981	2,874	3,125	
4. 財務の状況								
当座比率	現金及び預金+未収金	2,705,080,871 円	%	%	%	%	%	
	流動負債	1,057,798,905 円	255.73	343.81	277.98	425.02	341.88	
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益	9,177,188,284 円	%	%	%	%	%	
	負債+資本	15,015,874,816 円	61.12	62.96	62.09	82.08	72.98	
固定資産対 長期資本比率	固定資産	12,279,880,173 円	%	%	%	%	%	
	固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	13,958,075,911 円	87.98	87.71	88.14	86.50	89.79	

※ 繰入金比率(資本的収入分)の数値は税込み。

事 項	算 式	令和5年度		令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国5～10万人都市	
		数 値	金 額			類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1 m ³ あたり金額）							
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	179,069,213 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	20.47	19.90	18.37	13.99	15.78
支 払 利 息	支 払 利 息	61,352,027 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	7.02	7.21	7.44	3.15	7.01
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	464,704,808 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	53.13	53.09	51.93	53.12	75.16
動 力 ・ 薬 品 費	動 力 ・ 薬 品 費	98,928,729 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	11.31	12.79	8.44	6.59	11.39
受 水 費	受 水 費	663,877,308 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	75.90	78.44	84.34	69.06	40.91
修 繕 費	修 繕 費	107,174,848 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	12.25	12.88	12.13	7.10	8.54
委 託 料 ほか	委 託 料 ほか	258,739,231 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	29.58	30.86	29.64	30.59	36.38
費 用 合 計	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費	1,833,846,164 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	209.66	215.17	212.29	183.60	195.17
給 水 原 価	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 - 材 料 売 却 原 価 - 長 期 前 受 金 戻 入	1,669,794,882 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,746,586 m ³	190.91	196.30	192.76	163.78	173.68

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和4年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の49事業体である。

また、全国平均は、人口規模が同様な190事業体である。

※3 損益勘定職員数及び原価部門人件費については、上下水道事業審議会に係る委員数及び報酬を除外している。

1. 事業の概況について、本市の水道普及率は既に100%に達している。平均有収水量は微増し、類似団体を上回るも全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体、全国平均ともに上回っており、保有資産が耐用年数に近づくなご固定資産の老朽化が進んでいることから、計画的な施設の更新等を今後も進めていく必要がある。
2. 施設の効率性について、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができています。また、有収率は、近年、96%台を維持しており、今後も高率を維持できるように努めていく。
3. 経営の効率性について、総収支比率及び経常収支比率は100%以上を維持している。各収支の主な増減要因について、経常収支比率では、家庭用の有収水量が減少したものの、会社工場用が著しく増加したことによるものである。また、総収支比率では、昨年の用地売却に係る特別利益がなくなったことに加え、東ポンプ場解体設計委託料による特別損失が生じたことによるものである。
安定した事業経営を図るためにも収益構造の適正なバランスの確保のほか、遊休地を含む資産の有効活用、更なる経費削減の取り組みを行い効率的な経営を行う必要がある。
4. 料金回収率の状況について、東第2浄水場の耐震補強他工事完了に伴う受水費の減少や昨年度の電気料金高騰からの落ち着きによる動力費の減少等により給水原価は5.39円減となっている。一方、供給単価は給水収益の増加から0.78円増となり、料金回収率は、98.78%と昨年度より3.11ポイント改善し、類似団体を下回るものの、全国平均を上回る状況にある。長期的には有収水量の減少が想定されることから、今後も経費削減に積極的に取り組んでいく必要がある。
5. 財務の状況について、自己資本構成比率は類似団体及び全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えている。なお、当座比率の減少の要因は、現金預金等が昨年度より増加しているものの、それ以上に年度末工事等の未払金が増えたことによるものであるが、引き続き短期債務に対する支払能力は確保されている。また、固定資産対長期資本比率は前年度並みを維持しており、経営の安全性は保たれている。